

議員特別研修実施報告書

報告議員名	加藤勝義	報告日	令和2年3月25日
調査研究・研修等 名 称	人口減少対策（1：日本の成功例、2：海外の成功例）人口減少対策セミナー		
実 施 日	令和2年1月30日（木）～31日（金）		
会 場	東京駅日本橋カンファレンスセンター		
調査研究・研修等の 概 要	人口減少に対して、自治体としてどの様に取り組むのか、日本や海外の成功例を基に未曾有の課題に取り組むための調査研修		
調査研究・研修等の 成果と感想	講師は元佐賀県武雄市長樋渡啓介氏。2005年当時全国最年少36歳で武雄市長。ドラマ「佐賀のがばいばあちゃん」の誘致、市民病院の民間移譲、年間100万人来場の武雄市図書館の実現を図る。現在はまちづくりの株式会社である樋渡社中CEO。 その他詳細の成果と感想は別紙		

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。

◆人口減対策・日本の成功例

消滅可能性自治体と地方創生

消滅可能性都市→自治体そのものが消えてしまうリストではない

平成26年日本創成会議・人口減少問題検討分科会が提言した内容の中の「全国市区町村別20歳～39歳女性の将来推計で基準に該当した896自治体を指している。

【ストップ少子化・地方元気戦略】→日本創成会議が出し、戦略の基本方針と主な施策

「ストップ少子化戦略」

- 1、基本目標を「国民の希望出生率の実現」に置く
 - 2025年に希望出生率＝1.8を実現することを目指す
 - 第二段階として人口置換え水準出生率＝2.1の実現も視野
- 2、若者が結婚し、子供を産み育てやすい環境づくりのため、すべての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。
 - 若者・結婚子育て年収500万モデル→雇用・生活の安定
 - 公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識普及、妊娠・出産・子育てワンストップ相談
 - 待機児童解消、ひとり親家庭支援
 - 育休保障水準引上げ、多様な働き方
 - 子供が多いほど有利になる税・社会保障・多子世帯住宅
- 3、女性だけでなく、男性の問題として取り組む
 - 男性の育児参加、育休完全取得、定時退社促進
- 4、新たな費用は高齢者世代から次世代への支援の方針の下、高齢者対策の見直し

「地方元気戦略」

- 1、基本目標を「地方から大都市への人の流れを変えること」、特に東京一極集中に歯止めをかけることに置く。
 - 地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。日本全体の少子化に拍車をかけている。一方、東京圏は高齢化が一挙に進む。
 - 地方から大都市への人の流れを変える。少子化対策とともに首都直下地震対策にも有効。
- 2、選択と集中の考え方の下で、地域の多様な取り組みを支援。(あれもこれもからあれかこれか)
 - 若者に魅力のある地域拠点都市に投資と施策を集中

「女性・人材活躍戦略」

- 1、女性や高齢者、海外人材の活躍推進に協力に取り組む。

学校図書室の充実

子育て支援ポイントー1 ポイント 1 円で買い物ができる【4 か月検診や 4 歳児検診までの検診、子育てサロンで、病児保育や一時預かりでポイント付与】

- 女性登用（行政・民間企業の数値目標設定）
- 働き方に中立な税・社会保障。
- 高齢者の定義見直し、高齢者の就労促進。

※ 都市部と農村部の成功例

『人口減少対策・日本の成功例』

●流山市【常住人口 平成 17 年 4 月 152,499 人 平成 31 年 4 月 191,792 人】

＜子供や子育て世代の増加＞

都市部の成功例→千葉県流山市つくばエキस्पレスタウンを中心に子育て世代が増加する住宅都市として発展。

流山市の成長戦略

- ① 都心等への交通利便性の改善
 - ・交通アクセス向上—I C 開業、千代田線・T X 開業
 - ・タクシー、バス路線
- ② 緑豊かな良質な住環境の維持・向上
 - ・グリーンチェーン認定制度など
- ③ 快適で楽しい都市環境の創出
 - ・リフレッシュできる街—運河、公園など
 - ・お洒落な広域集客イベント
 - ・流山オープンガーデン
 - ・古いまち並みを活かした流山本町イベント
 - ・子供のそばで働ける街づくり
- ④ 住みたい町としてのブランド化（場当たりや勘でなく）
 - ・市民が口コミ→市民が市民を呼んでいる→交流人口が定住人口になる

●邑南市 平成 16 年合併【平成 31 年 4 月 10,693 人 直近の 5 年間の人口減少が鈍化 2010 から 5 年間で 858 人の減】

農村部の成功例→島根県邑南市「最高の食材は田舎にある。攻めの A 級グルメ構想。守りの日本一の子育て村。徹底した移住者ケア。

- ・子育て—中学卒業まで医療費が無料
 - 保育料第 2 子目以降完全無料
 - 安心な医療体制—24 時間救急受付 ドクターヘリによる救急対応
 - 医師も移住
 - 町内 2 か所の病児保育—年々利用者が増加
 - 医療福祉従事者確保奨学金制度
 - 農林業後継者育成基金奨学金
 - 高校—保護者の負担軽減（寮費、バス通学定期）
 - 補修授業の講師に現役東大生

◆人口減対策・海外の成功例

ポータランドの事例

戦後から1960年代住みたいまちでなかった。

1980年人口減がストップ、人口増が始まった。「住みたいまちに変わった」

○1960年代

※戦後、他の都市と変わらないまちづくり

※高速道路建設とアーバンリニューアル（ハコモノ）事業

※大気汚染や、積極的に移住しようとは思う都市ではなかった。

○1970年代

※新たなまちづくりの模索

※住民を巻き込んだ総合計画（ダウントウン・プラン）

（ポータランドのことを知らない都市のコンサル業者が計画を策定するやり方は中止）

※市民と民間企業を巻き込む

（CAC 市民諮問委員会は形式的な組織ではない）

1. ワーキンググループによる調査
2. 調査情報を一般市民に公開
3. オープンミーティング開催（延べ1,000人以上のお市民参加）
4. 民間企業もオープンミーティングに参加

※革新系のゴールドシュミット市長が行ったこと

1. 企業と市民の共通の不満を最初の課題に
2. 60年代のダウントウンのまちづくりの失敗を真正面から向き合い、政治家が企業に対して市民の考えを根拠をもって説得
3. 策定のための調査を徹底的に行い、その結果を企業と市民と共有
4. 大きな事業で劇的な変化でなく、小さな事業での小さな成功を積み上げることを選んだ。

○2010年代

1. まちづくりは、政治家や行政だけが行うものではない。
2. その町に住む住民が、自分のこととして動き始める
3. 地域の特性を生かした差別化したまちづくりが可能
4. まちづくりの解は一つではない
5. 解にたどり着くまでのプロセスが重要
6. 惜しみない努力を続ける必要がある。
7. 今の努力が10年後、20年後のまちを創る

ポータランドのものを日本に取り入れても無理があるが、総合計画策定は市民を巻き込まなければならない。

◆成果と感想

日本は若年層を中心に地方から大都市への「地域間異動」が激しく、地方の人口減少の最大要因は若年層の流出にある。このままでは多くの地域が消滅するおそれが高い。

人口過密の大都市では、住居や子育て環境等から出生率が低いのが一般的であり、少子化対策の視点からも地方から大都市への「人の流れ」を変える必要がある。

元武雄市長であった樋渡講師は、自らの人口減対策として武雄市のまちづくりの事例として、有名な武雄市図書館リニューアルや市民病院の民間移譲経営などや、地域づくりが人口減少対策の解決につながるとしていた。国内や海外の成功事例の中で、当横手市に置き換えて参考にできるものかと思ってたが、結局のところ若年層の流出に対しては、子育て環境を向上させても社会人や大学年齢の若年層の都市部への流出を止めることは至難である。U、I、A ターンに重点を置き人口増を目指すことだろう。結局は選択と集中の中で、あれもこれもではなくあれかこれかで町づくりができ、それを理解した市民が自分のこととして動き始めれる環境整備をすることが人口減を緩やかにすることにつながると感じた。